

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 18 日

事務事業名		自立支援給付事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010502000495
総合計画の施策名		0105 障がい者福祉の充実				単独/補助	補助	所属課	040101 社会福祉課
政策体系	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					課長名	
	施策名	05	障がい者福祉の充実					グループ	障がい者支援G
	手段名	02	②福祉サービスの充実					担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	一般会計			
	01	03	01	03	01	障害者福祉事業			
法令根拠	障害者総合支援法、児童福祉法					単年度繰返し (平成18年度～)			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)					☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、申請・利用のあった障害者(児)の障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付、計画相談支援給付、障害児通所給付費等)について、事業所より国保連合会を通じて請求のあった給付費(原則9割だが、平成22年度より低所得者への軽減措置として、非課税者については10割、食費の補足給付、在宅での通所施設利用の減免等有り)を支払う。	【担当者が行う業務】障害者(児)からの申請・相談に基づき、障害福祉サービスの支給決定をする。利用施設との調整や、入所施設への登録も含まれる。障害支援区分の認定、月額上限負担額の認定等をし受給者証を交付する。毎月末に、国保連からの給付費請求に基づき内容の確認と支払い事務をする。国、県への負担金の申請(所要額調査等が随時ある)。また、支給決定者については、年に一度、サービスの支給決定の見直しや利用負担上限額の見直しを実施するため、案内や決定業務がある。 【事業費の内訳】 扶助費

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
障害者(児)からの申請・相談にもとづき、障害福祉サービスの支給決定。扶助費(国保連合会を通じて事業所への給付費)の支払。	障害福祉サービス利用者の延べ人数	人	7,394.00	7,704.00	7,400.00	7,400.00	7,400.00
	計画相談支援利用者の延べ人数	人	697.00	732.00	700.00	700.00	700.00
	障害児通所利用者の延べ人数	人	1,606.00	1,892.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
障害者(身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者及び精神障害者福祉手帳所持者並びに準ずる人)	各種障害者手帳の所持者数(精神通院を含む)	人	3,165.00	3,594.00	3,165.00	3,165.00	3,165.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
障害者への支援により、障害者福祉の推進が図られる	障害福祉サービス利用者数(支給決定者数)	人	388.00	391.00	400.00	400.00	400.00
	計画相談支援利用者数(障害児相談支援を除く)	人	367.00	372.00	380.00	380.00	380.00
	障害児通所利用者数(支給決定者数)	人	109.00	128.00	125.00	125.00	125.00

(3) 投入量(事業費)の推移		05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	448,168	459,084	502,839	
		県支出金	千円	224,084	229,542	251,419	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	224,084	587,629	251,421	
	事業費計(A)	千円	896,336	1,276,255	1,005,679		
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績(千円)			07年度事業費 予算(千円)		
	19 扶助費	1,276,255		19 扶助費	1,005,679	
		合計	1,276,255		合計	1,005,679

(4) 当該年度の実施内容	07年度の事業内容		08年度の事業内容		09年度の事業内容	
※年度ごとに事業内容を記入する	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付、計画相談支援給付、障害児通所給付費等)を支払う。		障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付、計画相談支援給付、障害児通所給付費等)を支払う。		障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付、計画相談支援給付、障害児通所給付費等)を支払う。	

事務事業名	自立支援給付事業	事務事業No.	10502000495	所属課	社会福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 障害保健福祉施策により始まった支援費制度の問題点を改善するために平成18年4月に障害者自立支援法が施行し、平成25年4月には障害者総合支援法が施行され、福祉サービス利用について意識が普及してきていると思われる。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 事業対象者から、市内等、身近で希望する障害福祉サービスを受けたい。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第2次総合計画の政策である「障がい者福祉の充実」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法、児童福祉法に基づく障がい者(児)に対して提供されているサービスである。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 障がい者(児)へ提供されたサービスに基づく請求に対し、適正に事業費が給付されている。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 障がい者(児)の日常生活に大きな影響がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 対象者が限定されているため、他のサービス等との統廃合はできない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 障がい者(児)を取り巻く社会環境の変化に伴い、対象者及び利用者が年々増加傾向にあり、事業費も増加している。人件費についても対象者及び利用者が年々増加傾向にあり、削減することはできない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 障害者総合支援法に基づき、必要な自立支援給付を総合的かつ計画的に行うことは、市町村の責務である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	・障がい者(児)が必要とするサービス提供事業所が近年、桜川市及び近隣市町村で増加したため、対象者及び利用者も近年増加傾向にある。申請・相談・障害支援区分の認定調査、障害福祉サービスの支給決定、利用施設との調整等、今後一層事業時間の伸びも見込まれる。 ・障がい者(児)が抱える問題解決のため、十分な相談時間が必要である。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>